別紙３

「海事産業集約連携促進技術開発支援事業」

提 案 様 式

**提案書記入要領**

１．様式１：提案書

（１）受付番号

国土交通省が提案の管理を行うための番号になりますので、記入しないでください。（様式２についても同様）

（２）提案者、共同提案者

　　　提案者の欄には、本事業の統括を行う会社等について以下の事項を記入して下さい（個別の企業等毎に記入して下さい）。共同提案者が２者以上の場合は、適宜記入欄を追加してください。

①　事業名称：実施する事業の名称を記入してください。

②　氏名（ふりがな）：担当者の氏名をご記入ください。漢字氏名の上に（ ）書きでふりがなを記入してください。

③　所属会社等、部署及び役職：所属する団体・企業等の名称、部署名及び役職を記入してください。

④　所在地：郵便番号、所在地を記入してください。

⑤　電話番号等：担当者の電話番号及びＦＡＸ番号を記入してください。

⑥　Ｅ－ｍａｉｌ：担当者の電子メールアドレスを記入してください。

（３）提案書のフォーム中の注記（赤字）にしたがって、ご記入下さい。

２．様式２：提案受理票

提案受理票は、提案書を受理したことを証明する書類です。提案者の企業・団体名、代表者役職・氏名等を記入してください。本票については、国土交通省にて受付番号を記入後、提案者に対し返送します。

３．その他

各種様式は、日本語にて記載下さい。

**（様式１）**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

　国土交通省　御中

**令和３年度　海事産業集約連携促進技術開発支援事業　提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 提案者 | ふ　り　が　な氏　　　　　名 |  | 生年月日（西暦） |
| 所属会社等、部署及び役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号等 | 電話番号： | ＦＡＸ： |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 共同提案者 | ふ　り　が　な氏　　　　　名 |  | 生年月日（西暦） |
| 所属会社等、部署及び役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号等 | 電話番号： | ＦＡＸ： |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

※　提案者及び共同提案する個別の企業等毎に記入して下さい。共同提案者が２者以上の場合は、適宜記入欄を追加して下さい。

テーマ：　[ ] 自動運航船　　[ ] ゼロエミッション船　　[ ] 内航近代化

※上記３テーマのうち、応募を希望するいずれか一つのテーマにチェック（☒）を入れてください。

事業名称：○○○○○○○の技術開発　(△△株式会社、〇〇株式会社、…)

*「海事産業集約連携促進技術開発」ではなく、事業の内容が推測できる簡潔な事業名を記載して下さい。（例：遠隔からの監視と統計的手法を組み合わせて主機の健全性を維持する技術の開発）*

*括弧内の事業者名は、連名として下さい。*

※本提案書を作成するに当たっての全般的な注意事項

*今回の募集は、海事産業集約連携促進技術開発支援事業の趣旨に鑑み、船舶の安全性向上、船員の労働負担軽減、船内労働環境の密の低減、温暖化ガス（GHG）排出削減等の効果が期待される自動運航船、ゼロエミッション船等の次世代技術の開発の促進及び技術のトップランナーを中核としたシステムインテグレータの育成を図り、もって造船・舶用等の集約・連携を加速することで、我が国海事産業の構造転換を進め、技術力の強化と船舶輸送能力の確保を図ることを目的としています。*

*これを踏まえて、以下の点に留意しつつ、本提案書を作成してください。*

*・提案の技術的特徴、開発する機器の構成について、具体的に説明して下さい。*

*・提案内容の革新性、独創性、優れていると考えられる点を説明して下さい。*

*必要に応じて、概念図等を用いて説明を補足してください。*

*・技術開発によって社会（一般社会や海事産業）に対してどのような効果が見込まれるか、選択したテーマに応じた効率改善、船員の労働負荷低減等の技術的課題の観点から、適切な根拠に基づき、可能な限り定量的に説明して下さい。また波及効果の大きさについても言及してください。（効果を評価する指標の定義や算出根拠については1.2に記述して下さい。）*

*・国内外を問わず、同等の既存製品が存在する場合や単なる既存品の調達の場合には補助対象になりません。従って、新しさや既存品との相違点、既存品からの改良点を明確にして下さい。*

*・****最終的なアウトプットを得るまでに複数年の技術開発を想定している案件については、2年目以降の補助金の活用の意向の有無にかかわらず、「技術開発全体で目指す技術開発の成果等」と「令和3年度で目指す技術開発の成果等」の両方を明確に切り分けて、それぞれが明らかになるように記載してください。***

*・****なお、今回の補助金の対象となるためには、令和3年度で何らかの技術開発を完遂し、商品化につながる一定の成果を得ることができる案件である必要があります。***

１．技術開発の内容及び目標

1.1　技術開発の概要

*【注】*

*「なぜその技術開発を行うのか」、「現状の課題は何か」、「どのような効果が期待されるのか」、「いつごろまでの実現を目指すのか」といった点を盛り込みつつ、提案する技術開発の概要を簡潔に記載してください。*

*なお、「どのような効果が期待されるのか」については、可能な限り定量的に記してください。定性的な説明とならざるを得ない場合は、具体的な事例や目指すべき姿を交えつつ説明してください。*

1.2　開発目標及び設定根拠

*【注】*

*開発目標は、選択したテーマにおける実態、課題などの技術開発の背景について触れつつ、*

*①開発しようとしている機器等の性能について、どのレベルを目指すのか。*

*②選択したテーマに応じた効率改善、船員の労働負荷低減等の技術的課題の観点から、何が実現できるレベルを目指すのか。*

*の２つの観点から設定してください。*

*このうち、②については、後々に達成度合いを評価できるように、可能な限り定量的な指標を設定してください。（例えば、一人当たりの1日の作業時間を15分削減する、など。）また、そのように指標を設定した根拠についても、記述してください。なお、定性的な目標とせざるを得ない場合であっても、可能な限りわかりやすく、事後に評価できるような目標を設定するように心がけてください。（例えば、船内の全船員のトータルの業務量を従前より削減する、など。）*

* *最終的なアウトプットを得るまでに複数年の技術開発を想定している案件については、この項目は、「技術開発全体の開発目標及び設定根拠」を中心に記載してください。ただし、「令和3年度で目指す開発目標」についても、「技術開発全体に対してどこまでの進捗を目指すのか。また令和3年度単年における技術開発成果は何か。」といった点について、記載してください。*

1.3　開発内容

*【注】*

*以下の２点について記述して下さい。（記述順序は任意です。）*

*①技術の革新性*

*・解決すべき技術的課題を明らかにした上で、当該課題を解決するために本補助事業の中で講ずる手法について、従来の手法に対する優位性や、既存の類似製品に対して顕著に優位な点などを解説することで、その革新性を説明して下さい。*

*・国内外を問わず、同等の既存製品が存在する場合や単なる既存品の調達の場合には補助対象になりません。従って、類似の既存製品が存在する場合には、新しさや既存製品との相違点、既存品からの改良点などを明確にして下さい。*

*②技術開発の具体的内容*

*・本補助事業で行う技術開発の具体的な項目（○○システムの設計、○○技術の開発、実証試験 など）を箇条書きで掲げ、項目ごとに技術開発の内容を記述して下さい。その際、特に、1.2に記載した開発目標を達成するために、各項目で実施する技術開発がどのような意味を持ち、どのように最終的な開発目標の達成につながるのかといった点が分かるような説明を心がけてください。*

*・コンソーシアムに参画する各事業者がどのように役割分担して技術開発を進めるのかが分かるように記述してください。*

*・必要に応じて、フローチャート等を用いてわかりやすく記載して下さい。*

1.4　開発成果の普及及び国際競争力強化の見込み

　*【注】*

*・本補助事業で生み出されるシステムインテグレータが、開発するコアシステムをどのように国内外へ販売やサービス展開をしていくのか（システムインテグレータとなる事業者、コアシステムの販売やサービス展開を開始する目標時期、それに向けた補助事業期間中及び補助事業期間後の具体的な取り組み、事業体制、スケジュール（ロードマップ）等）を示す計画を記載してください。*

*・特に、世界をリードするコアシステムとして普及させるため、国際市場へどのように展開していく予定であるかを記載してください。（業界団体と連携して国際規格化を目指す、国際的に特許を取得する、外航船や外国の内航船にも適用していく等）*

*・本事業において適用又は参照することが見込まれる既存の基準、規格等があれば簡単に記載して下さい（船舶安全法等の国内法令との関連については省略して差し支えありません）。*

1.5　社会的ニーズとの合致

　*【注】*

*・技術開発が選択したテーマに関連する社会的ニーズ（船舶の安全性向上、船員の労働負担軽減、船内労働環境の密の低減、GHG排出削減等）にどのように応える技術であるかを説明してください。*

*【次ページに続きます】*

２.実施体制

　2.1　提案者及び共同提案者の概要

１）主体

*【注】*

*補助金を一次的に受けて技術開発を実施する事業者等（※）を記載してください。（コンソーシアムに参画する全ての事業者等を記載してください。）*

*また、各事業者が、本補助事業において担当する技術分野において世界でトップクラスの事業者であることを示す情報（シェア、販売実績など）を記載してください。関連資料を別添する形式でも構いません。*

*※「補助金を一次的に受けて技術開発を実施する事業者等」とは、「補助金を国から直接受け取る事業者等」又は「補助金を代表事業者が一旦全額受領し、その後、委託契約・請負契約に基づかずに代表事業者から補助金相当額を受け取る事業者等」のことを意味します。要するに、「委託先や請負先ではない事業者」とお考えください。*

２）協力者

*【注】*

*委託先や請負先（※）、あるいは自主的に（補助金を受けずに）技術開発に協力する企業、研究機関、大学等があれば記載して下さい。*

*※契約上は「物品の調達」や「役務の提供」であったとしても、調達する製品が補助事業で取り組む技術開発にとってコアとなる場合は、その製品の調達先はここに記載してください。（例えば、最新のCFRPを適用することが技術開発の要諦である場合は、CFRPの調達先はここに記載してください。）*

３）指導者

*【注】*

*技術コンサル、大学、公的研究機関に指導を依頼する場合に記載して下さい。（技術開発に類する事項を依頼する場合は、「２）協力者」の方に記載してください。）*

　４）研究実施場所

　*【注】*

*・技術開発を遂行する体制、設備等を有することを確認するための項目です。従って、技術開発を実施するためのどのような設備や実績・知見を有するかを、選定理由に記載してください。（網羅的に記載する必要はありません。代表的な設備や、過去の類似の技術開発の事例を１，２例記載してください。）*

*・委託先や請負先がある場合は、委託先や請負先についても同様に記載して下さい。*

*（記載例）*

技術開発を実施する主たる場所：○○○○○研究所

住　　所　：〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○

選定理由　：□□□□□

○○の開発を担当する場所：△△△△△株式会社

住　　所　：〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○

選定理由　：□□□□□

　　５）実施体制図

*【注】*

*・本技術開発が採択された場合の技術開発の実施体制を下記のような図にまとめて下さい。特に、複数事業者による共同提案の場合、それぞれの役割が分かるよう記載して下さい。*

*・また、研究組合や大学（＝指揮命令系統が異なる複数の組織を内包する組織）が参加する場合には、参加する研究組合の構成員ごと、大学の研究室ごとの役割分担を明確に記載して下さい。（以下の「記載例」の「△△大学」をご参照ください。）*

*・委託先についても記載してください。なお、技術開発の主たる部分（※）を委託や請負に出すことはできません。*

*・代表法人及び共同事業者において補助事業に参画する若手技術者又は若手研究者（40歳未満の者）の人数を事業者毎に記載してください。*

* *ここでいう技術開発の主たる部分とは、総合的企画（とりまとめやエンジニアリング等）、業務遂行管理、手法の決定・技術的判断などのことです。*

*（記載例）*

「○○○○○の技術開発」実施体制

プロジェクトリーダー

・所属：◇◇株式会社

・役職名：□□グループ長

・氏名：　＠＠　＠＠＠

共同事業者

代表法人

○○株式会社

技術開発実施場所：○○センター（横浜）

技術開発テーマ：○○技術の開発

責任者：役職名/氏名

若手技術者：〇〇名

◇◇株式会社

技術開発実施場所：

◇◇センター（川崎）

技術開発テーマ：

◇◇評価技術

責任者：役職名/氏名

若手技術者：〇〇名

委託

(該当あれば)

共同事業者

共同事業者

（一財）◎◎試験所

技術開発実施場所：＊＊研究室（つくば）

技術開発テーマ：＊＊測定方法の開発

責任者：役職名/氏名

若手技術者：〇〇名

△△大学

技術開発実施場所：●●研究室（千葉）

技術開発テーマ：××による新しい評価法の開発

責任者：役職名/氏名

若手研究者：〇〇名

△△大学

技術開発実施場所：××研究室（東京）

技術開発テーマ：○○に関するデータ分析

責任者：役職名/氏名

若手研究者：〇〇名

（注）法人毎に、技術開発実施場所、技術開発テーマ、若手技術者（若手研究者）の人数を記載してください。

2.2　当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*【注】*

*本技術開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備の状況や普段の用途・本技術開発における用途を記載して下さい。*

|  |  |
| --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容（使用目的、仕様等を記入下さい） |
|  |  |

2.3　当該提案に有用な技術開発実績

*【注】*

*技術開発の遂行能力があることを説明する補足情報があれば、ここに記載してください。例えば、前述したもの以外の類似の技術開発の実績や、過去に国の補助金を受けて技術開発を完遂した実績などです。*

2.4　資金調達に向けた取組

　*【注】*

*・補助事業の進捗に応じて、コアシステムの開発・販売・サービス展開を進めるため、提案者の主要取引先金融機関だけでなく政府系金融機関や投資ファンド等から資金をどのように調達するのか、その方法、スケジュール等を記載すること。*

2.5　事業基盤強化計画（仮称）の内容及びスケジュール

　*【注】*

*・補助事業最終年度の前年度末に実施する評価委員会（ステージゲート審査）までに事業基盤強化計画（仮称）の認定を申請する必要があるため、補助事業に関連し、同計画に含めることを予定している特別目的会社（SPC）や合弁会社の設立などの集約・連携の手法・形態に関する内容と、認定申請までのスケジュールについて、現時点で申告できる範囲で記載してください（事業基盤強化計画認定制度の概要については、別紙３を参照）。*

*【次ページに続きます】*

３.研究開発予算と年度展開

3.1　全体工程及び開発予算

*【注】*

*・本技術開発で実施する個々の技術開発要素ごとに（1.3の②に記した技術開発の具体的な項目ごとに）、技術開発の手順と経費・人工の見込みを以下の表に記してください。（技術開発の流れが分かれば良いため、あまり細かく記載する必要はありません。）*

* *全体計画を1枚作成のうえ、法人毎に1枚作成して下さい。（法人ごとの1枚は、委託先・請負先・部品等の調達先については不要です。ただし、技術開発要素の一部を委託や請負とする場合には、全体計画に項目を掲げたうえで、委託や請負とする旨を明記してください。この場合、経費は記載して頂く必要がありますが、人工は記載不要です。）*

*・研究計画スケジュールを表す線の上の＊＊＊には費用（補助金額ではなく、総費用です。）を、下の（　）内には、その年度に投入される技術者・研究者の人工を（人・日）の形式で記入して下さい。（いずれの数字も概算で構いませんが、人件費分の補助金額を算定する際の根拠となるため、それを考慮して記入してください。）*

*・令和3年度で一定の成果を得る技術開発案件が補助の対象となりますので、令和3年度に成果を得るための計画を記載してください。ただし、最終的なアウトプットを令和4年度以降に見込んでいる場合は、参考として、令和4年度以降についても記載してください。（令和4年度以降については、人工の記載は不要です。）*

上段　単位：百万円

下段　（　）内：人・日

全体計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 令和3年度 | 令和4年度～令和○年度（参考） | 計 |
| 1. ○○○の開発

4（3・20）1. ○○○の計画策定
2. ○○○の試作
3. ○○○の実験
4. データ評価
5. △△△の開発

3（3・10）1. ○○の計画策定
2. ○○モデル作成*【□□技研に委託】*
3. ○○の数値解析
4. ○○の試作
5. ○○の実験*【△△研究所に委託】*
6. データ評価
7. 開発物の統合・試験
8. 報告書作成
9. 小型化改良
 | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）8（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（－） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）8（－）3（3・10）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）4（3・20） |
| 事　業　費合　　計 | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） |

上段　単位：百万円

下段　（　）内：人・日

◇◇◇株式会社

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 令和3年度 | 令和4年度～令和○年度（参考） | 計 |
| 1. ○○○の開発

4（3・20）1. ○○○の計画策定
2. ○○○の試作
3. ○○○の実験
4. データ評価
5. 開発物の統合・試験
6. 報告書作成
7. 小型化改良
 | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（－） | ＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）4（3・20） |
| 事　業　費合　　計 | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） |

上段　単位：百万円

下段　（　）内：人・日

×××株式会社

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 令和3年度 | 令和4年度～令和○年度（参考） | 計 |
| 1. △△△の開発

3（3・10）1. ○○の計画策定
2. ○○モデル作成*【□□技研に委託】*
3. ○○の数値解析
4. ○○の試作
5. ○○の実験*【△△研究所に委託】*
6. データ評価
 | ＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）8（－）＊＊＊（＊） |  | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）8（－）3（3・10） |
| 事　業　費合　　計 | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） |

3.2　開発費概算等

*【記載例】*　　　　　　　　　【令和○○年度】事業費見込み

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 目 |  目の細分 | 算　出　根　拠*（例）* | 金額（千円） | 目小計（千円） |
| （１）施設費 | *基本設計**40千円×200人･日＝8,000千円**詳細設計**40千円×500人･日＝20,000千円* |  *28,000* |  *28,000* |
| （２）機械装置費 | *基本設計**40千円×200人･日＝8,000千円**試作用の加工費**40千円×500人･日＝20,000千円**試験器借用費**40千円×500人･日＝20,000千円* |  *48,000* |  *48,000* |
| （３）工具器具備品費 |  |  *0* |  *0* |
| （４）材料費 | *試作用の材料費＝　43,500千円* | *43,500* | *43,500* |
| （５）使用料 |  | *0* | *0* |
| （６）プログラム取得費 | *ソフトウェア改良費＝6,000千円* | *6,000* | *6,000* |
| （７）直接人件費 | *技術者給与* | *○○の試験**40千円×150人･日＝6,000千円**○○の試験**40千円×600人･日＝24,000千円* | *30,000* | *31,000* |
| *賃金* | *データ処理**1千円×1000人･時＝1,000千円* | *1,000* |
| （８）外注費 | *委託費* | *試作用の加工費＝20,000千円* | *20,000* | *20,050* |
| *役務費* | *翻訳費＝50千円* | *50* |
| （９）その他 | *旅費* | *50千円×10人･回＝ 500千円* | *500* | *550* |
| *会議費* | *1千円×50人･回＝ 50千円* | *50* |
| *その他* |  | *0* |
| 合　計 |  |  | *177,100* | *177,100* |

（注）

・事業全体の所要経費及び技術課題ごとの所要経費について、見込額を記述して下さい。

・補助金を受けることを前提として、補助金の対象となる経費のみ掲載してください。（この表の項目は、補助対象経費の項目と一致しています。）

各年事業費見込み（単位：千円）*（複数年度にまたがる事業のみ記載）*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 年度諸経費 | 備考 |
| *令和3年度* | *221,300* |  |
| *令和4年度（参考）* | *178,000* |  |
| *令和5年度（参考）* | *177,100* |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| *合計（参考）* | *576,700* |  |

（注）

・複数年に亘るものは、年度ごとに報告に加え、上記のとおり各年の費用も記載して下さい。

**（様式２）**

**提　案　受　理　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

事業名称※：　*○○○○○○○の技術開発*

提案者※：

　　企業・団体等名※　　　*株式会社○○○○○○*

　　担当者役職・氏名※ 　*○○○○　○○○○○○*

　　ＦＡＸ番号※ 　　　　*○○○（○○○）○○○○*

Ｅ－ｍａｉｌ※*○○―○○＠○○○.○○*

　　　　　　　　　　　　　　　　　国土交通省　海事局　海洋・環境政策課　技術企画室

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒１００－８９１８

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東京都千代田区霞が関２丁目１番３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　０３－５２５３－８６１４（直通）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　０３－５２５３－１６４４

令和３年度海事産業集約連携促進技術開発支援事業に関する提案書類を受領いたしました。

本件に関するご連絡等につきましては、受付番号をご使用願います。

※本票は、提案書を受理したことを証明する書類です。国土交通省海事局海洋・環境政策課より、提案者に対し返送するためご記入願います。